

議員研修報告書

報告者 新政たかやま

1. 視 察 期 間	令和7年2月4日（火）	
2. 研 修 先	京都 JA ビル 京都府京都市南区東九条西山王町1	
3. 研修項目（テーマ）	財政破綻に向かう自治体財政 （地方議会セミナー）	
4. 研修講師と受講者	 講師 立命館大学政策科学部教授 森 裕之 会派受講者 伊東 寿充 石原 正裕 水門 義昭 榎 隆司 沼津 光夫 西田 稔 西本 泰輝 水野 千恵子 平戸 芳文 戸田 柳平 中村 匠郎	
5. 研修内容	ア. 概 要	①国と地方のせめぎ合い ②骨太の方針2024 ③地方税収等の計上の適正化 ④地方財政審議会意見 ⑤自治体DXの推進（AI、RPA） ⑥広域的なインフラマネジメントの推進 ⑦設備集約型の水道事業の経営再建築 ⑧こども・子育て政策の強化と地方財政 ⑨ふるさと納税 ⑩財政ひっ迫に備える
	イ. 内 容	※別添付資料参照
	ウ. 課 題	

6. 今後に活かしたい学び	◆少子高齢化・労働人口減少は、財政安定化に大きく影響がある中、社会経済システム等を将来に向け大胆に見直すことが不可欠であり、社会経済情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し市民の生活に必要なサービスを安定的・持続的に提供していくことが大事である。 ◆地方財政の効率化として、DX化（AI、RPA）の推進、公共施設の統廃合等は施設の維持管理・人件費等、関係する歳出の抑制に繋がることから、予見可能性を持ちながら計画的かつ安定的に財政運営を行うことが重要である。 DX推進に向け、デジタル人材確保する体制を構築する必要がある。 ◆老朽化による更新時期を迎えるインフラ・公共施設が一斉に増加し一人当たりの公共サービス維持コスト増が顕在化する。個々の自治体だけでは持続可能性を確保できない地域が出現する事への対策が必要である。 ◆財政需要への対応について、国への支援を求めることなく、財政調整基金の取崩し等を活用して対応すべきである。 ◆新たな地域生活圏の形成 ・文化的・自然的一体性や将来の人口動態等踏まえた広域的な都市圏のコンパクト化を推進すること。 ・暮らしに必要なサービスを持続的に提供するため広域・多分野・官民の連携による地域生活圏の構築・展開を推進。地域経済の循環に向け、自立した地域経営主体を育成すること。 ・広域的な公共施設の集約化・共同利用の取組を検討すること。 ・広域的なインフラマネジメントを推進（下水道の広域化・共同化）し歳出の効率化を図っていくこと。
----------------------	---